

米労働市場はひっ迫続くも市場は落ち着きを保つ

シニア・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 米労働市場はひっ迫続く

米民間雇用サービス会社のADPが8日発表した2月の全米雇用レポートでは、非農業部門雇用者数（政府部門を除く）が前月比24.2万人増と市場予想（同20.0万人増）を上回りました。また同日、米労働省が発表した1月の雇用動態調査（JOLTS）では、求人件数が1,082.4万件と上方修正された前月の改定値から41.0万件減となりましたが、市場予想（1,054.6万件）を上回るなど強い結果でした。

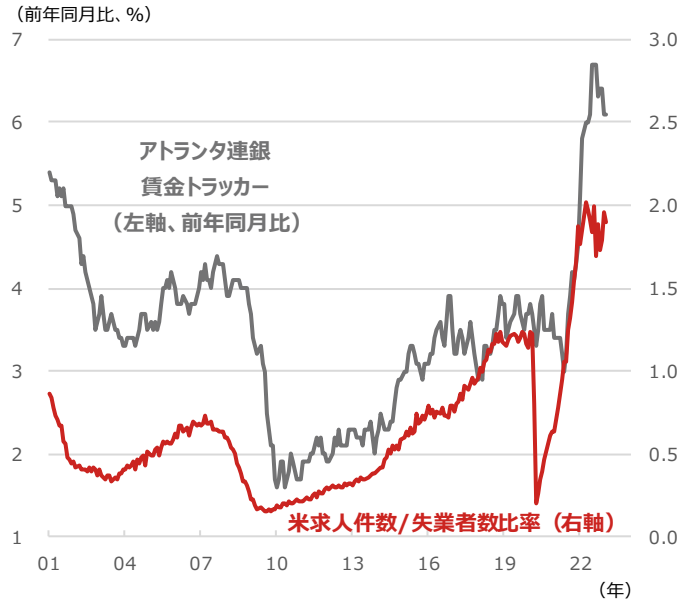
ともに米労働需給が引き続きひっ迫している状態にあることを示す内容だったといえます。米賃金動向を占う上で重要な1月の「米求人件数/失業者数比率」は、1.90と高水準を維持しており、米利上げ長期化の可能性が高まったといえそうです（右上図）。

ポイント② インフレ懸念残るも市場は波乱せず

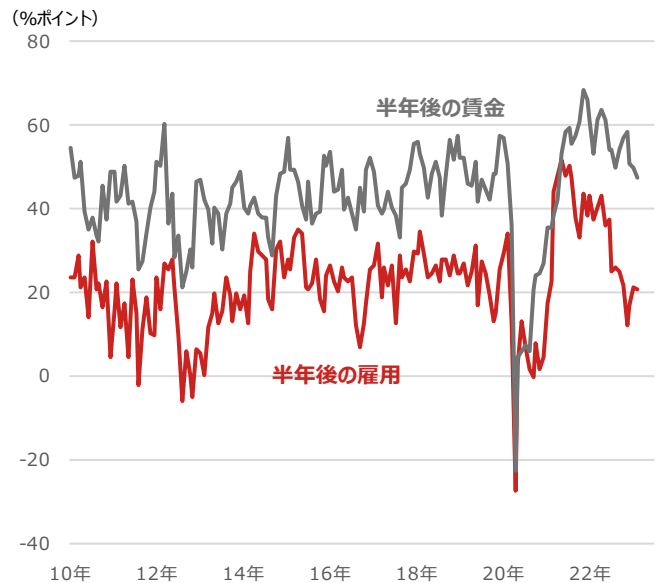
こうした強い雇用指標を受けてもS&P500種株価指数やハイテク株主体で構成されるNASDAQ100が上昇するなど、市場が落ち着きを保っていることは明るい材料といえます。

米インフレ動向をみる上で焦点である、米労働需給や賃金上昇圧力は今後和らいでいくのでしょうか。ニューヨーク連銀が公表しているビジネスリーダーサーベイでは、半年後の雇用が一時期と比べ大きく鈍化し、賃金についても上昇圧力の緩和を示唆する結果となっています（右下図）。賃金インフレを主因とした米サービス物価の上昇に歯止めがかかってくれば、米インフレと米利上げへの懸念が薄らいでいくと考えられます。当面は2月の米雇用統計（10日）や同米CPI（消費者物価指数、14日）が米インフレ動向を探る上でポイントとなります。

米求人件数/失業者数比率とアトランタ連銀賃金トラッカー



NY連銀ビジネスリーダーサーベイ



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。